

NIIGATA GLOBAL BUSINESS

にいがた グローバル・ビジネス

2002・1・31



新たな外資の呼び込みを狙って標準工場の建設が急ピッチで進む中国旅順経済開発区（本文P.2）



中国最大の雑貨卸売り市場「中国小商品城」（本文P.6）



ベンチャー企業、ハイテク産業の育成に力を入れる韓国大田広域市（本文P.10）



海外通信員レポート：ロシア極東へ進出した外資系企業（本文P.16）

C O N T E N T S

大連経済事務所発	2	海外通信員レポート	16
中国各地の投資環境〔旅順〕、中国現地企業紹介、浙江省義烏市・中国小商品城、深セン国際電気・電子部品調達展示会2001、大連こぼれ話、中国戸籍制度		ロシア	
ソウル事務所発	10	食品輸出セミナー、貿易実務講座開催のお知らせ...	17
韓国地方政府の取り組み〔大田広域市〕、韓国産業事情〔リユーズ産業〕、ソウル事務所現地スタッフ雑談「韓国映画ブーム」		報告	18
		新潟県・黒龍江省経済交流促進会議、中国・珠海保税区	
		平成14年度国際展開支援事業のお知らせ	20

VOL. 45

DALIAN

大連経済事務所

<特集：中国各地の投資環境 旅順>

今回は、大連市旅順口区にある「大連市旅順経済開発区」を紹介します。

〔旅順口区概要〕

旅順口区は、人口28万人、遼東半島の最南端、大連市内から西へ30kmほどの所に位置し、中心部には旅順軍港がある。昔から軍事的、地理的に非常に重要な防衛拠点であり、現在でも中心部への外国人の立入は禁止されている。また、大連を訪れる日本人観光客なら必ず訪れるであろう日露戦争当時の名所旧跡（二〇三高地、水師営会見所等）があることで有名である。

海に囲まれた旅順口区は、漁業、水産加工業が産業の柱となっており、水産品は日本を始め各国に輸出されている。また、鉱物資源も有し、特に石灰石、珪石等の埋蔵量は豊富である。その他、大連市内へ野菜、果物（リンゴ、桃ほか）等を供給する農業基地でもあり、特に最近では農業の拡大に官民一体で取り組んでいる。



二〇三高地頂上



二〇三高地より旅順軍港を望む

〔大連市旅順経済開発区の概要〕

大連市旅順経済開発区は1992年に遼寧省より批准された省級経済技術開発区で、旅順口区中心部から西に10km離れた場所にあり、その計画面積は約2,400ヘクタールである。大連市内からは北路、中路、南路の3本の自動車道路を通りアクセスが可能であるが、上記のとおり軍港があるため、海岸線を走る南路だけは外国人の通行が禁止されている。開

発区内は、港区、工業区、倉庫区、保税區、公共建築区、海浜観光区、生活居住区、緑化区、文化教育区など8つの機能区に分けられ、美しい港湾都市、多機能衛星都市を目標に掲げ整備計画が進められている。

現在、この開発区には日本、香港等30カ国から40社ほどが進出しており（うち日系企業4社：食品、木材、家具、FRP等）、進出企業に対しては各種優遇政策が適用されている。また、この旅順開発区には旅順新港が隣接しており、山東省、河北省の各港への内貿船や渤海湾対岸の煙台への旅客フェリー、日本等外国向けへの不定期航路等を有している。



開発区内

この開発区内の敷地所で現在急ピッチで標準工場が建設されている。これはWTO加盟による新たな外資投資の呼び込み、また、地域経済および工業の更なる発展のために計画・建設されているものである。

同開発区管理委員会の担当者によると、同地域に進出した場合、

- ・他地域に比べ土地価格が安い（大連経済技術開発区の半値以下：180元/平米）。
- ・大連市内、大連空港、大連港、大窯湾への交通インフラが整っており、物流にも問題ない。
- ・旅順口の鉄道は全国各都市への鉄道網につながっており、国内各地へのアクセスも簡単。また、鉄道フェリー計画の工事完成に伴い、華東・華南地域への輸送も便利になる（後述：「旅順新港」参照）。
- ・工場労働者の平均賃金が500元程度と労働コストが低く（大連の8割程度）、且つ労働力も豊富。
- ・同開発区は比較的小規模のため小回りが利き、進出後に問題が生じた場合でも、解決に向けて管理委員会でも協力してくれるとのこと。また税制面等において各種優遇政策が適用される。

- ・無料コンサルティングサービス会社を設立させ、会社設立手続きや通関業務、従業員の雇用等の代行サービスを実施している。

等のメリットが享受できるとのこと。

(現状等)

開 発 面 積	計画面積	20
	開発済面積	6
土地購入費	工業用	180元前後 / m ²
	商業用	180元前後 / m ²
工場家賃	50～100元/m ²	
人件費	労働者	500元 / 月
外資系企業	約40社(うち日系約4社)	

〔旅順新港〕

<概要>

旅順新港は「大連市旅順経済開発区」に隣接しており、現在、国家級プロジェクトの旅順 - 煙台間における「鉄道フェリー計画」が進行中で注目を集めている。これはフェリーに直接貨物列車を乗せ、旅順から対岸の煙台に列車ごと輸送するという計画である。従来、東北三省から華東、華南地域への穀物輸送は、天津等を経由し渤海湾を迂回する鉄道ルートの使用を余儀なくされてきた。故に、これが開通すれば渤海湾を直接横断することができ、大幅な時間短縮が実現される。

港湾設備は、現在、万トン級バース3、千トン級バース4、石油バース1の計8バースが整備されている。鉄道フェリー建設工事と同時に今後一層の港湾整備を図ってゆくとのこと。

2000年度の貨物取扱量は約540万トン、2001年度の総取扱量は600万トンに達する見込み。主要取扱貨物は穀物、鉱石、野菜、果物、雑貨などである。



旅順新港

寄港地	頻度等
旅順 - 蓬萊 (山東省)	3便 / 日
- 龍口	〃
- 萊州	〃
- 東營	〃
旅順 - 秦皇島 (河北省)	1便 / 日
旅順 - 煙台 (旅客フェリー)	3便 / 日
旅順 - 日本向け	不定期航路

(代表 村山典隆)

中国現地企業紹介：上海新藤貿易有限公司

中国現地企業(地場、日系など)の生の声をお届けするコーナー、今第5回目は上海外高橋保稅区(1)の日系企業をご紹介します。

<上海新藤貿易有限公司 企業概要>

本 社：加藤金属興業株式会社(大阪市中央区)
住 所：上海市外高橋保稅区富特東 2 路500号
28号廠房A部
設 立：1996年 1 月
資本金：US\$400,000
出資比率：日本本社100%
従業員数：日本人3名、中国人30名
不動産：敷地面積1,740m²
事業内容：国際・国内貿易、通関業務、
金属スリット加工、物流倉庫業

田阪康夫さん(董事総経理)、服部俊也さん(董事)にお話を伺いました。



田阪康夫さん(右)と服部俊也さん(左)

「徐々に調子に乗ってきた」

Q . 設立当初はどのような状況だったのですか？

A . 私（田阪）は設立準備から上海に赴任しています。もう7年になりますね。設立当時はまだ手探り状態、情報収集のつもりだったのですが99年からは需要が急拡大、現在は順調です。資本金は設立当初US20万ドルだったのですが99年US40万ドルに増資しました。

現在は収益体質が確立していますがこれは設立当時の苦勞があったからこそなんです。

これから進出してくる企業は競争も厳しいし大変だと思いますが、最近でも外資系企業の進出は活発ようです。昆山・呉江・蘇州・杭州などを含めた上海近郊へ新規に進出する日系企業は1日1件、台湾企業に至っては1日3件のペースと言われています。



スタッフのやる気を引き出すため能力給制度を徹底。スタッフの1/3は日本語が扱える。海外ネットワークを生かした情報力も武器。

「最近の増値税問題」

Q . 上海近辺の税制は最近いかがですか？

A . 輸出の非課税枠を持っている蘇州の部品加工企業が外高橋保税区のセットメーカーに部品を販売したところ、2001年1月から蘇州の税務局が国内取引と判断し17%の増値税を徴収するようになってしまいました。これは財務会計上また税関上は輸出とみなされる一方、税務上は保税区を外国とみず国内取引とみなしてしまうからなんです。つまり税務局と税関の立場が違うために起こる現象です（2）。

そこで17%の増値税を取られるくらいなら、と蘇州から一旦香港へ免税枠で輸出、外高橋保税区へ再輸入という手を使った方が安くあがるようになってしまいました。もちろん時間はかかります

けどね。

「中国製の素材はまだまだ」

Q . 御社の事業概要をお聞かせ下さい。

A . 当社はいわば卸問屋でして、事業の構成はもっぱら日本から非鉄金属（主に銅系）素材を輸入、中国日系メーカーへ販売するのが主要な流れです。日本製の輸入が9割、韓国その他製が1割、中国製は扱っていません。中国の非鉄金属素材は溶解技術が未熟なため品質のバラツキがひどく、極端なところ日本より50年遅れていると言ってもいいくらいです。中国も良い製品は作れるのですが、いかんせん当たり外れが大きすぎます。

良い部品を作る為には良い素材を調達するというのが欠かせない条件です。そこで当社は日本の非鉄金属メーカーと中国日系企業間に立ち、納期、クレーム処理、価格面において日本型のサービス・付加価値の提供を使命としております。

Q . こちらで加工もされてらっしゃるのですね。

A . 当社コイルセンターではスリッター機を2台設置し、マスターコイルを在庫することで小口・短納期に対応でき、また幅落としや他の幅への転用にもご利用いただけるようになっています。



コイルセンターではスリッター機を2台設置、幅落としや他の幅への転用も可能。

「手冊が回らない」

Q . 貿易をされるとそれなりのご苦勞があると思いますが。

A . 手冊（免税手帳）にはいつも困らせられますね。

ふつう手冊は製品製造契約ごとに一部申請し作成します。しかし1つの製品に1冊の手冊でも、製造に関わる仕入先やメーカーはいくつもありま

す。この1冊の手冊が関連メーカーを1社1社回らなければならないというのが問題なんです。当社の得意先様が仕入れ代金を当社に送金しようと思っても、得意先様に手冊が回ってくるのが遅れ、消し込み（製品出荷時、免税輸入した原材料が輸出用に加工されたことを確認する手続き）に時間がかかれば当然仕入れ代金の送金許可も下りません（核銷制度のひとつ）。そのため当社としては代金回収が遅れることとなります。

さらに代金回収の問題として、保税区和非保税区の間を貨物が往来する場合、保税区外の得意先様は関連法規に基づいて輸出外貨収入と輸入外貨支払いを消し込む（核銷制度のひとつ）手続きが必要です。人民元の場合なら外貨へ両替する際に外貨管理局の認可が必要ですし、ようやくこぎつけた最後の銀行振込みに至っては依頼をしても入金までに2,3日はかかってしまう、といった状況ですから、得意先様にとってはお金があって払いたくてもすぐに払えないんです。

「膨らむ売掛金」

Q . そうなると売掛金サイトが長くなりますね。

A . そのとおりです。当社は日本への支払いは延ばせないし、逆に得意先からの入金も締め日に間に合わないため、おのずと外貨の売掛金は膨らんでいきます。毎月税務局に提出する人民元建て決算書は為替損益のため黒字になったかと思えば翌月は大赤字だったり、税務局から首を傾げられることもままありますね。

Q . その他経費面ではいかがですか？

A . 土地と倉庫・事務所の年間リース料は47 U S \$ / m²ですので毎月約7,000 U S \$ の負担が生じます。外高橋保税区の不動産リース料は他地域のおよそ2倍と高額です。

「能力給制度を徹底」

Q . スタッフの給与はどのようにして決めていらっしゃいますか？

A . 現在30人の中国人スタッフ全員が1年契約でし

て、2年前から年1回の人事考課においてスタッフの能力レベルを営業・管理・語学など各項目ごとに細分化し評価、能力給を徹底させ、やる気を引き出すよう工夫しています。スタッフの1/3は日本語が扱えます。

日本人だったら7~8人の仕事をこちらでは20人でやらざるを得ませんが、最近人件費高騰が著しいですね。3年前入社した新卒の給与は込込みで1,500元ぐらいだったのに今では新卒社員平均2,500元、30代主任クラスだと4,000元もかかります。このうち8割ほどが手取りになります。これでも人材流出に気を使わなければなりません。非常に悩むところですね。

Q . 雇用はどちらから？

A . 雇用は人材派遣機関を通さずとも直接できます。インターネットでも募集・面接していますよ。一般的に上海人は能力のわりにプライドが高く、管理職ばかりやりたがります。雇ってみると根気が無くてすぐ辞めてしまうんですよ。外省人の方が有能です。以前は外省人の採用が難しかったのですが最近は規制が緩やかになり採用しやすくなりました。

自宅は用意しておらず、自己手配です。この保税区は通勤に不便ですね。皆片道1時間ぐらいかけて通勤してきます。

「手冊のEDI化を望む」

Q . 御社の課題は何でしょうか？

A . 上海以外においても、例えば大連や深圳でも当社のサービスを提供できないか、ということが当面最大の課題ですね。但しこれには手冊現物を各地へ郵送しなければならないため時間のロスが大きなネックです。手冊のEDI化（電子データ交換）を希望するところです。

Q . 税関職員の対応はいかがですか？

A . 表面的な嫌がらせは殆どありません。逆に収賄で逮捕、死刑になった上海税関職員もいるほどです。ただ上手な友達付き合いは常に必要でしょうね。

DALIAN



倉庫内。マスターコイルを在庫することで小口・短納期に対応できる。

「今後の保税区は」

Q . WTOに加盟し、貿易自由化が進むと保税区のアドバンテージが無くなるのでは、との議論もありますが。

A . WTO加盟後、これまで外資企業に与えられてきた各種優遇政策が解消されるようになればおのずと保税区のメリットは少なくなっていくでしょう。今後は増値税還付などサービス面で他地域と差別化を図っていくしかないと思います。

.....ありがとうございました。

日本、上海のみならず香港、台北、シンガポール、バンコク、広東省などグローバルに展開する加藤金属興業株式会社。「上海広しといえどもこのような業務形態は当社だけです」と言う田阪、服部両氏の言葉には、貿易量が飛躍的に伸びているここ上海でキメの細かい独自のサービスを提供し続ける自負の重みを感じた。

1 ...国境の「内」にありながら税関の「外」という、自由貿易区の一つ。 海外から保税区への貨物搬入時に輸入関税と増値税が免除される 外資系貿易会社の設立が認められる、などの優遇政策がある。

2 ...根拠は財税字(1995)92号6の「保税区外から保税区へ移送された財貨については税額還付が認められない」という規定。今ごろになって厳格に実施されてきた。

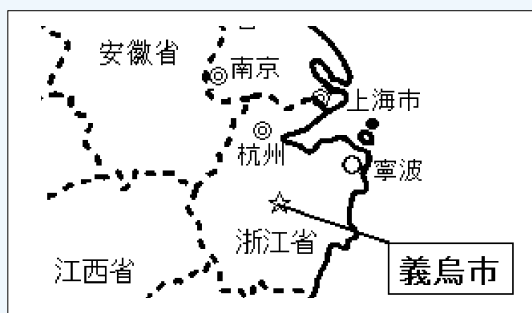
(代表 西澤成世)

中国最大の雑貨卸売り市場 浙江省義烏市「中国小商品城」

今回は、中国浙江省義烏市にある中国最大の雑貨卸売り市場「中国小商品城」をご紹介します。

義烏市の概要

義烏市は浙江省の中央部に位置し、上海から南へ約300km、車で約5時間の距離にある。人口66万人と中国では比較的小規模な地方都市である。



その歴史は古く、秦朝の嬴政25年(BC222年)には既に「烏傷県」が置かれており、唐朝の武徳7年(624年)に名称を「義烏」と変え、1988年に「義烏市」となった。

1980年代の改革開放以来、義烏市では「商業の振興による街づくり」を発展戦略に据え、近代的な商業貿易都市の建設を目指して街づくりを進めてきた。とりわけ「日用雑貨市場」の育成に力を入れ、今回ご紹介する「中国小商品城」を核として、近年急速に発展してきている。現在では、中国最大の日用雑貨流通センターに成長し、「中国小商品城」の商品成約額は1991年から10年連続で全国専門卸売市場の首位を占めるに至り、2000年の成約額は193億元(約3,000億円)に達している。

「小商品城」の様子

「小商品城」は日用雑貨類を扱う「小商品世界」を中心に、その周辺に各々繊維製品、家電製品、食品類を専門に展示するいくつかの建物で構成



されており、総売り場面積は50万㎡、店舗数は2万7千店、総従業員は7万人で、毎日の入場者は延べ16万人に達している。市場には約10万種類の商品が集まっており、毎日の取扱量は3000トンに及んでいる。

写真でも分かるように一店舗当たりの売場面積は非常に狭く、そのブースに工具、厨房用品、文房具、造花、靴、アクセサリーなどが所狭しと展示されている。商品の多くは価格の安い中級品が中心であり、関係者によれば中国国内の他の卸売り市場と比較して同種商品が30～50%も安いとのことである。商品のターゲットはあくまでも一般の中国庶民であり、普通の人々が普通に購入できる価格帯のものが中心となっている。

市場周辺には国内外約4000社の企業の代理店が集まっており、アメリカ、スペイン、韓国等十数カ国の企業とビジネスマンが義烏に営業所や仕入拠点を設立しているとのことである。

中国全土に張り巡らされた物流ネットワーク

義烏へ至る道路は貨物を満載した大型トラックが頻繁に行き交い、市場周辺には山ほどの荷物を積んだ荷車や自転車でごった返している。

この義烏を起点に中国全土に物流ネットワークが張り巡らされ、中国主要都市への定期トラ



ック便が毎日出ており、大連へも2日ほどで商品が到着する。また、ロシア、韓国、東南アジア諸国など世界120カ国に商品が輸出されており、仕入れのために駐在している外国人は千人を超え、駐在貿易機関は140ヶ所に上っている。

非常に安い価格

最近、日本の消費者の低価格指向を反映して、日本からも買付けのバイヤーが多く訪れるなど、日本でもこの市場が徐々に注目されるようになってきた。日本からのバイヤーは、品質を確保するために市場でめばしい商品を見つけてもその場で商談を決

めることはせず、その商品を生産している工場を実際に訪問して、生産現場の状況を確認した上で正式に発注する機会が多いとのことである。

実際に商品を見たが、品質は若干劣るものの価格が非常に安いことに驚いた。日本でもスーパーなどの「客寄せ商品」にうってつけの商品も多く見られた。

(所長 橋本一浩)

「深セン国際電気・電子部品調達展示会2001」

日本貿易振興会(ジェトロ)香港主催による逆見本市「深セン国際電気・電子部品調達展示会2001(深セン逆見本市)」が、12月5日から12月7日の3日間、深セン市で開催された。「逆見本市」とは通常の見本市が「売りたい物」をバイヤー向けに展示するのに対し、「調達したい物、買いたい物」を中国側メーカー等に展示する商談会のことをいう。

このジェトロ主催の「逆見本市」は、北京、上海、大連、深センの中国各地でそれぞれ毎年開催されており、今回「深セン逆見本市」では、日系企業200社、中国系企業28社、香港メーカー15社が参加し、「世界の工場」珠江デルタ地域での精密機械・電気・電子部品調達を目指していた。

主催者側によると、入場者数は前年度の約2倍、2万人以上とのこと。部品を売り込むサプライヤーも中国企業だけでなく、台湾企業等外国勢もミッション団を形成し参加していた。また、日本からも企業ミッションがツアーを組み視察に来ている姿も目についた。

昨今、中国国内での部品調達面で上海近郊の華東・長江デルタ地域も注目されており、華南・珠江デルタ地域と比較されることが多々ある。近年、華東地域では部品メーカーが集中し急速に部品産業が発達してきており、昨年10月に開催された「上海国際部品調達展示商談会(上海逆見本市)」が非常に好評であったことからこのことが伺える。しかしながら、依然として「集積が集積を呼ぶ」華南・珠江デルタ地域の方が部品調達面やサプライヤーの

DALIAN

質、数の面において一歩リードしている感があり、故に本「深セン逆見本市」に重点を置いている企業も少なくない。

中国で優良な部品調達先を見つけることは大変な労力を要するとは言うまでもない。「逆見本市」は企業のこうした労力を軽減する役割を果たすことができる展示会といえる。



深セン逆見本市会場内
(代表 村山典隆)

大連こぼれ話

外語熱（外国語ブーム）

現在中国で「外国語ブーム」が再燃している。中国建国以来、かつて何度もこの「外国語ブーム」は巻き起こってきた。50年代中国建国当初の外交交渉のため、また新中国の建設のための第一次ブーム。80年代改革開放初期の対外貿易拡大に伴う第二次ブーム。90年代における中国人の海外出国に伴う第三次ブーム。そして最近の2008年オリンピック開催、2002年日韓ワールドカップ出場決定、中国WTO加盟等による人々の世界に対する関心の高まりから、4回目の外国語ブームが到来しており、街中の外国語教室に応募者が押し寄せている。「今晚授業があるの？」という言葉が日常の挨拶言葉になってきた。今一番人気があるのはやはり英語で、次に日本語、ロシア語、韓国語の順番だ。



中国人はどのように外国語を勉強しているのだろうか？ 学生の場合は、小学校三年生から英語の勉強を始め、その後大学まで14年間勉強するのが一般的で、高校時代には一定レベルの試験をクリアしなければならず勉強も大変だ。社会人には、大学の夜間コース授業や一般の語学教室による授業が人気である。一般の語学教室では、様々なコース（昼、夜、週末、休日コース等）を自由に選択することができ、特に普段忙しい人にとっては人気が高い。学費は期間や選択コースにもよるが2百～千元といったところ。この他にもテレビ語学番組を利用し独学をしている人もいる。

昔から一貫していえることは「外国語ができる」＝「良い仕事に就ける」ということだ。一つの言語をマスターすることは非常に難しいことではあるが、今後激変してゆくであろう中国においては、個人能力の武器になることは間違いない。競争化する社会の中で、この「外国語ブーム」はますます熱くなって行くだらう。

(主事 蘇 暢)

中国戸籍制度はベルリンの壁のように

中国の戸籍制度は、1958年に制定された「戸籍登記条例」により全国に施行された。「戸籍登記簿」（中国語は「戸口」と言う）は公安機関が主管し、これに基づき、各戸に一冊ずつ「戸籍簿」が発給され、更に個人の身分証明書も発給される。また、この条例により、中国では自由に住居移転をすることは禁止されている。

改革開放政策後の急速な経済成長に伴い、農村と都市での所得格差が年々拡大している。その結果、農村での生活苦から農地を棄て都市に出稼ぎに行く農民が増加しており、昨今、農民の就農意欲の減退化が問題視されている。

当然、農村から都市部への移住は違法であり、本来は就職などはできない。しかし、都市部で肉体労働・3K業種に従事している人々の多くは外部からの農民で、また、多くの企業でも賃金コストの安い「出稼ぎ労働力」に依存しているのが現実だ。



職を探す出稼ぎ労働者

実状に即すため、各地方政府はこれらの人達に都市部での居住・就労を許可する「暫住証」というものを発給し対処している。この「暫住証」により、都市部でも生活できるようになった農民達ではあるが、人々は、これら都市部で働く農民を「民工」と呼び、社会的に差別されたり、就職、入学、入院などの際、不公平な扱いを受けることが多々ある。

このようなことを是正するため、現在戸籍制度の改革要求が高まっている。戸籍移転を自由化し人材と労働力の流動化を図り、より良い環境作りを目指すという構想が政府内でも検討されている。しかし、中国の農民人口は9億以上を占めており、中国経済は農村によって支えられていると言ってもよい。都市と農村の間の壁を無くしたら、大量の農民が更に都市に流入することは間違いない。その結果、農地が荒廃し、食料問題、失業問題等の深刻化が進むことが予想され、一方では将来の中国に悪影響を与えるのではないかと心配されている。

(所長助理 魏 純勇)

<お知らせ>

当事務所ホームページ上に2002年度における中国展示会情報(1月現在)および中国企業の引き合い情報をアップデートいたしました。関心のある県内企業皆様は下記アドレスまでアクセス願います。
<http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、「新潟県海外通信員アドバイス制度」による情報提供に加え、以下のサービスを実施しておりますので、御活用をお願いします。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報(地域限定)を提供いたします。

[内容] 1項目についてA4、1~3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心とした中国各地のホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の御手配などはお受けかねますので御注意願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことを御留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の専用机、椅子を無償で貸与します。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の御利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に御希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の御案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所 / 大連市西岗区中山路
147号 森茂大厦13階

郵便番号:116011

TEL: +86 (411) 3695458、3695459

FAX: +86 (411) 3695470

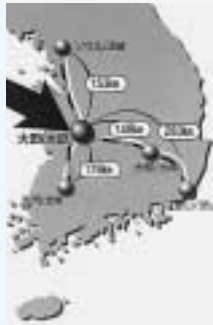
ホームページ: <http://niigata.dalian-info.com/japanese/index.htm>

メールアドレス: niigatao@mail.dlptt.ln.cn

韓国政府の取り組み

～韓国地方政府の取り組み～

韓国銀行は2001年第3四半期の国内総生産（GDP）成長率（速報値）を1.8%と発表した。昨年9月の米同時テロによる全般的な景気悪化の影響により1%未満にまで落ち込むとの当初予想を上回った。韓国銀行は、2001年第4四半期には自動車や家電などの特別消費税引き下げや財政支出の拡大などの効果で、内需が回復し、2%台を回復すると予想している。第3四半期の成長率1.8%は、1999年第1四半期以来の低水準。2001年第1四半期に3.7%、第2四半期は2.7%と落ち込みが続いたが、第4四半期以降は徐々に回復に転じるとの見方もでている。その一方、主要経済機関の景気見通しでは、世界経済の回復は2002年第2四半期以降との予想が多く、国内経済の本格的な回復期も下半期以降との見方が一般的である。



大韓民国全国

それでは、韓国経済再生への地方政府の取り組みを、外国からの投資誘致を中心に、今回は大田広域市を紹介します。

第14回 大田（テジョン）広域市

1. 市の概要

大田広域市は、面積が539.73 k^m²、人口が140万3千人で、5自治区からなっています。昔から大田は、忠・孝・礼の地と言われ、韓国の中心に位置し、教育、文化、科学、交通の要衝の地として発展してきました。また大田は韓国の「第二首都」として一部の官公庁の移転が行なわれました。現在、2020年には人口220万人の「人間中心の科学技術都市」になることを目標として、都市のインフラ整備や工業



九峰（クボン）山の紅葉



大田広域市内

団地の造成などを推し進めています。大田は韓国の先端科学技術の中核である大徳（テドク）研究団地をはじめ、市が誇る大田八景や様々な文化遺産が息づくところです。

大田広域市主要指標（2000年、地域内総生産のみ1999年数値）

区分	単位	大田広域市	全国
人口	千名	1,403	47,977
面積		539.73	99,434
地域内総生産	10億ウォン	10,720	465,440

産業別就業者割合 単位：%

区分	大田広域市	全国
第1次産業	2.9	10.9
第2次産業	13.2	20.2
第3次産業	83.9	68.9

大田広域市の産業構造は、第1次産業2.9%、第2次産業13.2%、第3次産業83.9%となっています。

大田広域市の製造業分野を見ますと、現在、大田広域市に製造業者は6,369社あり、主な業種として、非金属、電子・電気産業、繊維業、機械、精密機械、履物産業などがあげられます。

2. 外国人投資企業の現況

2001年10月までに76社の外国人企業が大田広域市へ進出し、総額約18億828万ドルの投資を行なっています。日本の場合、13社の企業が機械、化工、運送用機器、医薬など様々な分野に進出しています。

投資現況（2001年10月現在） 単位：社、百万ドル、%

区分	日本	米国	中国	フランス	その他	合計
企業数	13	20	23	4	16	76
投資額	54	267	2	3	1,482	1,808
%	17.1	26.3	30.3	5.3	21.0	100.0

日本人投資企業業種別現況（2001年10月現在） 単位：社

機械	化工	運送用機器	医薬	その他	合計
4	2	1	1	5	13

3. 投資環境

大田広域市は首都ソウルから153km、釜山から283km、光州から178kmのところの位置しています。大田は京釜線鉄道と湖南線鉄道、及び京釜高速道路と湖南高速道路がそれぞれ分岐する交通の要衝の地であり、地理的条件に恵まれ、建設中の高速鉄道が完成されれば、さらに交通の利便性が図られます。大田はベンチャー企業育成に力を入れており、ベンチャー企業数は1,000社ほどあります。政府、企業などの研究機関は105ヶ所あり、研究員の数は全部で16,000人にのぼるそうです。毎年の理工系大学の卒業生数は7,000人で、ほかの地域よりはベンチャー企業として成功する会社が多く輩出されているそうです。



大田広域市概略図

大田広域市には、大徳研究団地をはじめとして大田第1・第2・第3産業団地がありますが、現在は、ほぼどこも完売されています。そこで今回は造成を終えた「大田第4産業団地」と造成を開始したばかりの「大徳テクノバレー」を紹介いたします。



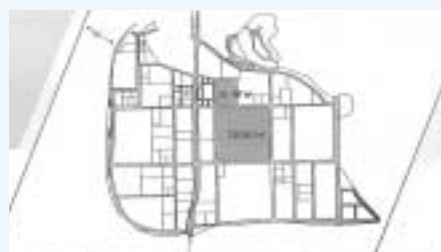
大徳研究団地

大田第4産業団地

敷地面積 267,044m²

位置 大田広域市大徳区新一洞・文坪洞一帯

誘致業種 ハイテク産業、最先端技術の導入及びそれに関連した業種



大田第4産業団地

大徳テクノバレー

完工予定 2007年（第1段階完工予定2003年）

敷地面積 4,224,000m²（第1段階858,000m²）

位置 大田広域市儒城区塔立洞・龍山洞・官坪洞・松江一円

誘致業種 ハイテク産業、最先端技術の導入及びそれに関連した業種

4. 投資支援策

国税・地方税の減免

減免対象事業の分野の投資であれば、国税が最初の7年間は100%、以後3年間は50%が減免されます。地方税も国税と同じく10年間免除されます。

補助金支援

外国人投資家は大田広域市外国人投資促進条例により、土地などの分譲価額と造成原価の差額に対する補助金、雇用補助金、教育訓練補助金を受けることができます。

5. 外国人投資相談窓口などの体制

外国人の投資に関連した事項について、最短期間内に処理するOne Stop Serviceを行っており、投資家に対する最大限の便宜を図っています。

大田広域市

投資相談窓口は投資財政担当官室となっており、大田広域市には日本語、英語、中国語ができる通訳官がいます。

連絡先 TEL 82 - 42 - 600 - 3131 ~ 3133

FAX 82 - 43 - 600 - 2149

(地域交流課長 風間雄一)

韓国産業事情

今回は、経済を牽引する主力産業ではありませんが、環境問題とも密接なつながりのあるリユーズ産業についてレポートします。日本では、10年ほど前から、書籍・OA機器を中心にセカンドハンドの製品を買い取って再販売するビジネスがチェーン展開により全国に広がりましたが、韓国でも、近年リユーズ産業の必要性が認識され、公共セクターとの協力も取り込んだ事業の展開が始まっています。

取材先：(株)リサイクルシティ

代表 ムン・デワン氏

本部長 チョ・グァンホ氏



写真右側がムン・デワン代表

1. 韓国リユーズ産業の歴史

1980年前後までは、生活必要物資の絶対量が少なかったため全ての物を使えなくなるまで使っており、「リユーズ」という考え方がなく、韓国でリサイクルといえば廃品回収業（古紙・屑鉄など）のことでした。

1980年代に入って、韓国の経済発展とともにしだいに物が豊かになり、リユーズできる品物が出始めました。1990年代中頃から、市民団体・ボランティア・YMCA・新生活運動団体などと区役所などの公共セクターが協力し、はじめの頃は事業ではなくリユーズのイベント（参加者が中古品を持ち寄り交換・販売する）として始まりました。

こうした中、1995年に韓国で初めてリサイクルシティ社がソウル市江東区役所から委託を受けて、中古品の仕入・再生・販売を一貫して行うリユーズを事業化することとなりました。

2. 韓国リユーズ産業の現状

リサイクルシティ社の開業以後、業者数は6年間

で急速に増加し、現在韓国全体で700社ほどのリユーズ・リサイクル業者ができています。このうち、公共セクターとの連携を図り、リユーズ・リサイクルを推進する目的で作られた韓国生活資源再活用協会加盟店舗は140程になっています。

中古品の売れ行きは好調で、仕入れの95%が再利用品として売れていきます。また、市場規模は、テレビ・VTR・オーディオなど家電で2兆5千億ウォン（同じ製品ジャンルの新製品市場とほぼ同額）ありますが、中古家電はまだ供給が少なく、潜在的には現在の4倍ほどの市場規模になると考えられています。

3. 韓国リユーズ産業のシステム

客からの電話またはインターネットによる申込み

- 従業員が出向いて検分・回収（中古品を3分類）
- ・客も業者も商品性を認めるもの 有料で引取り
- ・客から見ると商品にならないが捨てる費用がかかるもの 無料で引取り
- ・業者が見ても商品性が無いもの（完全な粗大ゴミ）引取り辞退

引取った商品の洗浄・修理

店頭で販売

区役所との連携：これまで、家電などの粗大ゴミは区役所に連絡して、有料処理してもらっていたが、現在は区役所で連絡を受けるとまず業者を紹介され、リユーズできるか選別することとしている。

再活用品収集及び処理現況(ソウル特別市統計2000年度)

区分	収集量(t)	1日平均(t)	割合(%)
自治区	130,148	356	9.2%
民間収集業者	1,279,291	3,495	90.8%
計	1,409,439	3,851	100.0%

4. 韓国リユーズ産業におけるFC（フランチャイズ）制導入の問題点

日本でリユーズ業が短期間に広まったのは、FC制の採用によるところが大きいのですが、韓国にはまだFC形式の業者はなく、いずれも直営店舗です。これは、韓国で取扱う商品が家電・家具・事務用備品など比較的大型のものが多く（日本では本・家電・レジャー用品・ゲームソフトなど値段の割に小型のものが多い）、都市部で店舗を構えるには床面積を取りすぎて経費がかかることが主な原因です。

（株）リサイクルシティーではFC制導入に備えて独自にマニュアルを準備していますが、多様な商品を取扱うためのノウハウがまだ業界全体に蓄積されていない状況と見て、実行に移していません。

5. 韓国リユーズ産業の課題

韓国では、自分の使った物を中古品として売ることや他人の使った物を買うことに対して、まだ心理的な抵抗を感じる人が多くいます。一般市民のリユーズ産業への理解が未熟であるとも言えますが、業界自ら近代化し、リユーズをより付加価値の高い産業にしていけば評価は高まるものと考えられます。

業界内には、現状の取扱商品・営業区域で十分と考え、この仕事を拡大発展しようと試みる人がほとんどいない状態です。「4. 韓国リユーズ産業におけるFC制導入の問題点」でも述べたとおり、取扱商品範囲の拡大は今後絶対に必要になりますし、営業区域も競争原理を取入れる上で固定すべきではありません（韓国生活資源再活用協会加盟業者は営業区域を協会から指定されており、区域外での営業ができない。現在、（株）リサイクルシティーは本店を含めてソウル市内に4店舗を有するのみ。）

6. 今後の展望（株）リサイクルシティーの抱負

（株）リサイクルシティーは韓国におけるこの業界でのパイオニアであり、リーディングカンパニーとしての自社の評価が、業界全体の評価にもつながるとの高い意識を持って将来を展望しています。今後、

SEOUL

次の点をさらに改善し、未だ手付かずの潜在市場を掘り起こしていく計画です。

協会からの離脱も含めた営業区域の拡大・FC制導入による店舗の全国展開

取扱い商品の拡大・高付加価値化（商品知識の学習などを含む）

在庫管理の完全OA化・省力化

顧客開拓のインターネット利用（仕入・販売両面での活用）

（所長 田中 徹）

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

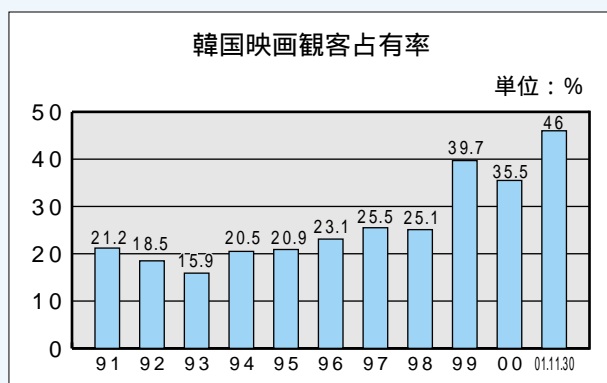
韓国は今、韓国映画ブーム

2001年度は韓国の映画界にとっては意味深い年となりました。韓国映画の観客占有率がアメリカ映画の観客占有率を上回ったからです。2001年の資料によると、韓国映画の観客占有率が46%でアメリカ映画の45.2%（11月30日現在）を上回りました。

これは、99年度の「シュリ」を始め、2000年度の「JSA 共同警備区域」、2001年の「チング(友達)」とビッグヒット作が続いたことが影響しているようです。このような映画は、韓国の映画は面白くないという先入観をなくし、韓国映画への関心を高める役割を果たしました。また、大衆文化の流れである猟奇的、暴力的、コメディ、誇張をよく捉え、それをハリウッド映画と差別化した韓国らしさをうまく表現したのが観客に受け入れられた理由のようです。さらに、シネマコンプレックスの増加、インターネットを利用した広報なども理由として挙げることができます。

映画の輸出も活発になり、今までの輸出額は1千万USドルに至っています。日本にも「シュリ」、「JSA 共同警備区域」などが上映されて好評を得ました。輸出先も日本、中国、香港などのアジアから最近では映画の本場アメリカにも輸出しています。

しかし、最近ヒットしている韓国映画は大体がコメディか、暴力的なもの、特にヤクザ映画に限られていて、映画の素材をもっと多様化して行かなければならないという声も出ています。また、観客占有率は高くなっていますが、年間の映画制作本数が減っていることや俳優の層がまだまだ薄いことから、韓国映画界はこれからも解決していかなければならない問題を抱えているようです。



（課長代理 文 誠姫）

ソウル事務所の主な活動（10月～12月）

新潟県ソウル事務所では

新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援

新潟県の観光資源の紹介と案内

学校、地域、各種団体などの交流の支援

などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《10月》

（28日以前の分は前号に掲載）

永井武弘新潟市議会議員が韓国訪問、来所

（29日）

《11月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（1件）

蔚山市で開催された「CLAIR日韓地域活性化セミナー」に参加（8日～9日）

川上出納長、ソウル便デیلیー化依頼及びW杯開催時の航空需要増加見直し確認のため来韓。JASソウル支店・韓国建設交通部・大韓航空本社を訪問（13日～16日）

釜山市で開催された「日韓交流祭」に新潟県ブースの出展参加に協力（14日～18日）

県生涯学習推進課・県立図書館が交流可能性調査のためソウル市立南山図書館を訪問（19日～21日）

IWNNが韓国の女性団体（韓国家庭法律相談所・女性民友会）との交流のため来韓（21日～23日）来所（22日）

新潟JICが韓国ヨイドJICとの交流のため来韓、来所（26日）

蔚山市訪問（27日～29日）のため新潟市国際文化部鈴木部長来韓、来所（29日）



W杯本選抽選会に伴う開催自治体PRブース出展に協力（27日～12月2日）



W杯本選抽選会参加のため県議会議長訪韓、アテンド（30日～12月2日）

《12月》

県内企業から韓国経済・企業等について照会があり回答（2件）

韓国産業資源部主催の全羅北道群山自由貿易地域視察会に参加（6日）

韓日親善協会訪問のため中野県会議員来韓、アテンド（15日）

（20日以降の分は次号に掲載）

<活動の中から>

昨年12月1日に釜山広域市で2002年日韓共催W杯サッカー本戦抽選会が行なわれました。皆さんも日本がどの国と対戦するのかと思いながら、テレビ中継を見ていたのではないのでしょうか？この本戦抽選会に合わせて世界から集まったマスコミ向けに対しても日韓開催地の20自治体とW杯公認スポンサーのPR展示会が開催されました。

PR展示会に参加協力したソウル事務所の韓国スタッフの話では、世界のマスコミ関係者から一番よく聞かれたことは、『NIIGATA』は日本のどこにあるのか？ということだったそうです。まだまだ新潟の知名度は世界から見るとそれほど高くないということを感じたそうです。しかし、今回のW杯では新潟で3試合が開催されますし、また大会前から『NIIGATA』が世界各地で大きく報道されるはず。W杯は4年に一度の祭典ですが、新潟にとっては計り知れないほどのPR効果が期待できそうです。

（地域交流課長 風間雄一）

REPORT

海外通信員レポート

ロシア極東通信員

濱野 剛

(ジャパン シー ネットワーク 極東担当情報担当)

「ロシア極東（沿海地方）への投資現況と外資系企業の進出」

ロシア極東に進出した外資系企業は、日本企業に限らず、その多くが苦戦を強いられている。多様で豊富な天然資源に恵まれたロシア極東は、ソ連時代から外資の関心は高い地域であったが、政治リスクは言うまでもなく、複雑で解釈が難しい法制度、ビジネスモラルの相違などから、ロシアの中でもリスクが高いとされてきた。事実、90年代半ば以降、日系企業の多くが撤退を余儀なくされ、合併事業では過去には乗っ取りまがいの紛争事例もあり、全般的にマイナスイメージが先行していることは否定できない。

その一方で近年、米国、韓国などの企業を中心に外資系企業の極東への進出が見られ、一定の成果を収めている。ここでは、比較的的成功を収めている事例を中心に、米国、韓国、そして日本企業の沿海地方への進出状況を概観してみたい。

沿海地方では韓国・米国系企業の進出が目立つ

今回取り上げる沿海地方は、その地理的利便性から外資の関心が比較的高く、ロシアの地域別外資受入ランキングで上位25位以内にランクされ、極東ではサハリン、サハ共和国（ヤクーチヤ）に次いで第3位となっている。同地方統計委員会によると、2000年初の同地方への総外国投資累積額は、約3億ドル、うち韓国1億900万ドル（36.7%）、日本6120万ドル（20.4%）、米国3850万ドル（12.9%）、シンガポール3030万ドル（10.1%）、スイス1900万ドル（6.3%）。現在、沿海地方で活動する合併企業数は360を超え、産業別では、貿易、ホテル・外食産業、通信分野への進出が多く、ロシア側が期待する製造業への投資額、案件数は比較的小さい。

投資額がもっとも大きい韓国は、登記されている合併企業数こそ少ないが、ホテル・外食産業、漁業、製造業（主に縫製業）で堅実な成果を収めている。

ロシア極東への進出に積極的な現代グループがウラジオストク市に建設した「現代ホテル」は、同市唯一の四ツ星ホテルとしてビジネス拠点の役割を果たしている。縫製業では、韓国企業が100%出資する企業は沿海地方だけで15社、うち3社が従業員1000名を超える大企業である。業界全体で約1万人の雇用が創出されるなど、韓国企業の進出によって、同地方の縫製業は、地域経済を牽引する基幹産業のひとつにまで成長している。



市の中心部にある「現代ホテル」

米国からは、製造業、通信分野など大型案件による進出が目立つ。なかでも、ポストチヌイ港コンテナターミナルをもとに、1994年にSea-Land Service Inc.（米国）とP&O Ports（オーストラリア）が設立した「ポストチヌイ国際コンテナサービス」は、同港の近代化に取り組み、ロシア最大規模の年間30万本のコンテナ輸送が可能な港に変貌させた。現在、ポストチヌイ港などロシア極東の港湾を中継点とし、米国西海岸と中国東北部の間の貨物輸送、将来的にはシベリア鉄道で欧州との連結を目指す国際輸送回廊計画が米口中間で進められている。近年、中国東北部から大連港経由の貨物が飽和状態にあり、その代替ルートとして期待されていることも、その追い風となっている。

独自戦略で健闘する日系企業も

昨年まで沿海地方で登記された日ロ合併企業は80社以上に上るが、行政府の資料では現在も活動を続けているのは20社程度となっている。主な合併企業としては、営林から製材、輸出までを手掛ける総合林産企業としてはロシア最大級で、住友商事が出資している「テルネイレス」、通信分野ではKDDI、日商岩井が出資する「ポストーク・テレコム」などが挙げられる。日本企業も、積極的に沿海地方への



日本の技術が取り入れられた「ポストーク・テレコム」の通信施設

投資を進めてきたが、政情不安、複雑な法制度、契約後のトラブルなど様々な要因で苦戦を強いられ、前述の通り、98年のロシア経済金融危機以降、多くの企業が撤退を余儀なくされた。

その中で、トヨタの正規サービスステーション「サミットモータース」は、日本製中古車が9割を超えるといわれる沿海地方の特殊な市場で独自の企業戦略を展開している。同社は、92年日口合弁企業として設立され、99年住友商事の100%出資企業となった。公的機関、民間企業の幹部を主な顧客とし、90年代前半は日本製左ハンドル高級車の販売で売上げを伸ばした。しかし、日本から割安の中古車が常に持ちこまれるという特殊な状況のため、数年前から、沿海地方だけでなくロシア極東全体を視野に入れ、部品・アクセサリの販売、修理やメンテナンスに重点を置いた戦略に転換しつつある。昨年からは、潜在的な顧客（日本製中古車所有者）の掘り起こしのため、修理・メンテナンスサービスの価格を下げ、部品販売の充実に努めている。同社幹部の話によると、ルーブル相場と経済の安定、税制と関税の変更が、新たな顧客獲得の追い風になっているという。

依然として同地方への投資リスクが高いことには変わりはない。ある日本のビジネスマンは、ロシア極東でビジネスを行う際に留意すべき点として、1) 出資比率で過半数を獲得すること、2) 出資するだけでなく直接経営に関わること、が重要だと指摘している。日本とはかけ離れたビジネスの方法を理解し、うまく折衷させていく必要があるという。今後、中国、韓国企業の進出が予想されるだけに、日本企業の巻き返しを期待したい。

「食品輸出セミナー」開催のご案内

主催：JETRO新潟貿易情報センター

開催日時：平成14年2月25日 13:30～16:00

場所：新潟ベルナール（新潟市南笹口2-7-20）

講演テーマ：

『日本食品の効果的な海外マーケティング～戦略編』

講師：日本大学商学部教授 梅沢 昌太郎 氏

『日本食品を売り込む秘訣～実践編』

講師：(株)グローバルコミュニケーション

代表取締役 野下 勝彦 氏

「貿易実務講座(中・上級編)」開催のご案内

主催：JETRO新潟貿易情報センター、新潟県、新潟市、新潟商工会議所、新潟港利用促進協議会

場所：新潟ベルナール（新潟市南笹口2-7-20）

講演日及びプログラム（予定）：

平成14年3月12日

10:00 - 16:00 『Incoterms 2000』他

3月13日

10:00 - 16:00 『I C C 荷為替信用状に関する統一規則及び慣例』

3月19日

10:00 - 16:00 『国際海上物品運送法』
『保税貨物の取扱い実務』

3月20日

10:00 - 12:00 『貿易代金決済における留意点』
13:00 - 16:00 『通関実務』

3月26日

10:00 - 16:00 『輸出入通関手続きの概要と関税法その他法令関係』

3月27日

9:00 - 12:00 『動物検疫・植物防疫・食品等の輸入届出審査』

13:00 - 16:00 『海上保険の実務』

内容等は変更される場合があります。

お申込、お問い合わせは、

JETRO新潟貿易情報センター

TEL：025-284-6991までお願いいたします。

REPORT

2001年度「新潟県・黒龍江省経済交流促進会議」 新潟で開催

去る11月26日、新潟市において「新潟県・黒龍江省経済交流促進会議」が開催されました。

新潟県と中国黒龍江省とは、1983年の友好県省の提携以来、18年間にわたり、経済、科学技術、文化・教育、医療等の様々な分野において交流を深めてきました。とりわけ経済交流の分野においては、毎年交互に訪問しあい、県省の行政事務レベルを中心にこの会議を開催しており、会議で提案された事項については、その実現に向けて更に各種協議を行い、商談会の開催や技術交流の促進などの様々な事業として実施しています。

今回来県された黒龍江省政府代表団は、団長 李雁林対外貿易経済合作庁副庁長、紀攻副処長、柯研副主任係員の3名。新潟県側は、高橋豊新潟県産業労働部長をはじめ、県の関係部局、ERINA、新潟商工会議所、市町村等の関係機関から22名が出席しました。

会議では、友好的な雰囲気の中で、ここ1年の業務と双方が関心を寄せる問題について2時間半にわたり熱心な意見交換が行われました。

協議事項は次のとおりです。



【黒龍江省側提案】

毎年6月に開催される「2002年ハルビン経済貿易商談会」への出展要請
有機食品・肥料の研究開発と生産合作、環境保全分野の経済合作の提案
新潟県企業と黒龍江省企業との直接取引の拡大と大連経済事務所との連携強化
県省共同プロジェクトのODAプロジェクト指定 など

【新潟県側提案】

綏芬河物流ルートの活性化
10月に週4便化された新潟 - ハルビン間の定期航空路のさらなる拡充とこの路線を使った観光交流への環境整備
寒冷地における道路舗装、橋梁、交通工程等技術に関する人的交流、情報交換
来年ハルビンで開催される「日中経済協力会議」への協力要請
龍頭橋ダムの完成にあたり日本側の今後の技術交流のあり方に関する情報交換
20年間にわたり相互に交換した留学生のネットワークを活用した事業 など

経済交流促進会議に付随して、翌27日、「中国経済事情セミナー」が県庁で開催され、「黒龍江省木材製品の製造と輸出入について」と題して李雁林副庁長による講演が行われました。（講演の要約は次号でご紹介します。）

英文ビジネスレター講座 ミニクイズ

昨年11月に行われた英文ビジネスレター講座の中から、役に立つと評判だった問題をいくつかピックアップして、今号から数回にわたりご紹介します。

問題 次の単語を正式な手紙文で使用できる、丁寧なかたちに書きなおしてください。（答えは次ページの下）

1, tell 2, help 3, say 4, see 5, think 6, find out 7, show 8, ask(2通りの意味で) 9, make sure 10, find

中国・珠海保税区について

去る11月30日～12月1日の間、中国珠海保税区代表团（团长：劉振新 珠海市人民政府副秘書長他5名）が保税区の投資環境の紹介、日本企業の誘致のため来県し、県庁訪問、県内企業の視察等を行いました。



珠海市はマカオに隣接し、香港から船で約1時間の距離にあり、中国珠江デルタの中心を形成しておりますが、中でも珠海保税区はハイテク企業を中心に日本企業も多数進出しており、将来性のある区域です。

保税区の概要は以下のとおりです。

1. 保税区の概況

- ・「珠海保税区」は96年に中国国務院によって批准された経済区であり、輸出加工、物流備蓄、国際貿易及び保税商品の展示などの機能を一体化した自由貿易区で、その面積は3で、現在、2.2 が既に開発済みであります。
- ・2001年10月までに認可されたプロジェクトは62件、投資総金額は4億 に達し、投資国は日本、アメリカなど10か国に及んでいます。

2. 誘致企業

- ・保税区においては外国資本、中国資本又は中外合弁による加工業、倉庫業、貿易・物流センター及びその他のサービス業を営むことができます。

3. 貨物輸出入管理

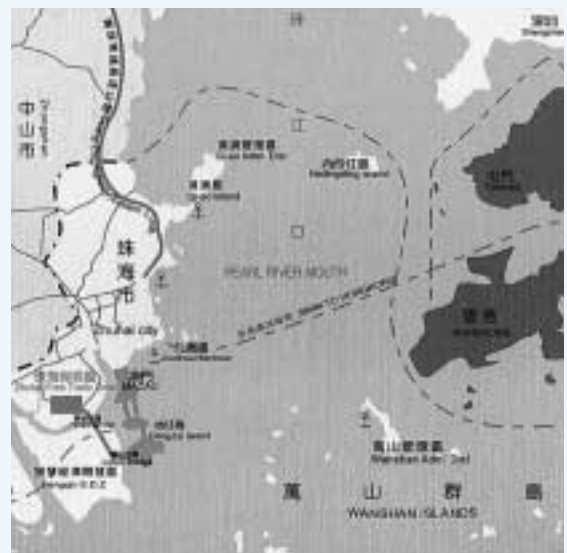
- ・保税区内の企業が生産した製品を輸出する際は、輸出許可証の取得が免除され、輸出関税と増値税も免除されます。また、中国国内で販売する際には、輸出許可を取得し、輸入原材料に対する関税及び輸入間接税を納付した後に直接販売できます。

4. 税制

- ・保税区の製造業の所得税は15%で、経営期間が10年以上の企業は利益が生じた年度から2年間免税、3年間半額免税の優遇措置を受けることができます。
- ・非製造業の所得税は15%で、経営期間が10年以上の企業は最初の1年間法人税が免除され、2年目から2年間半額免除されます。
- ・製品輸出額が生産高の70%以上の輸出型企業は、輸出額が70%以上になった場合には取得税は10%に減額されます。

5. インフラ

- ・土地：保税区管理委員会が統一的に保税区を企画、開発、建設管理を行います。使用期限は一般的に50年です。
- ・給水：工業用水：1.18元 /
- ・電力：普通価格：0.624元 / kw 時
- ・賃金：最低料金：450元 / 月



平成14年度国際展開支援事業のお知らせ

新潟県産業貿易振興協会では、県内商工関係団体及び市町村の実施する産業面・経済面での国際展開に対し、補助金による支援を実施しています。

補助対象事業は以下のとおりです。

1. 国際提携調査事業

海外ミッション派遣事業（市場調査、投資環境調査、見本市視察、産業交流など）

海外ミッション受け入れ（交流協議会、商談会、セミナーなどの実施）

日本貿易振興会（ジェトロ）のローカル・トゥ・ローカル産業交流事業に対する
地方負担

（補助対象経費）旅費、通信費、通訳料、現地活動費（諸手配費、会場借上料等）

2. 国際見本市出展事業

事業者自らが主催する見本市事業（国際見本市、海外内見会、現地商談会）

他団体が主催する見本市への出展事業

（補助対象経費）会場借上料、展示装飾費、展示品等輸送費

3. 平成13年度補助団体（内示を含む）

（国際提携調査事業）

- ・ 栃尾織物工業協同組合
- ・ 協同組合つばめ物流センター
- ・ 新潟県作業工具協同組合
- ・ 亀田繊維工業協同組合
- ・ 燕商工会議所
- ・ 日本金属洋食器工業組合
- ・ 日本金属ハウスウェア工業組合
- ・ 協同組合ウッドワーク
- ・ 新潟県鍛造工業会

（国際専門見本市出展事業）

- ・ 三条市貿易振興会
- ・ 三条市
- ・ 燕市

担当：産業労働部国際経済課 桑原

TEL: 025-280-5250

FAX: 025-285-7016

Mail:s050090@mail.pref.niigata.jp



新潟県

発行 新潟県産業労働部国際経済課

編集 社団法人 新潟県産業貿易振興協会

新潟市新光町4番地1 新潟県産業労働部国際経済課内

TEL 025-280-5250

FAX 025-285-7016

E-mail s050090@mail.pref.niigata.jp

産業労働部ホームページ

<http://www.pref.niigata.jp/sangyou/>

印刷 株式会社 第一印刷所

にいがたビジネスネットプラザ

<http://www.niigata-bnp.com/>